

可変性を有した集合住宅の居住履歴、改修履歴調査を通じた 居住環境の経年変化に関する一連の研究

正会員

南一誠 殿 Kazunobu Minami

芝浦工業大学名誉教授／㈱奥村組技術本部技術部長／東京都市大学・大阪市立大学客員教授

選考理由

第二次世界大戦後の欧州では、マスのハウジングにおける人間性欠如が顕在化し、住まい手に住まいの意思決定の主権を取り戻すべきとするオープンビルディングの考え方が生まれた。国際的なオープンビルディングの研究開発の動向は、わが国の集合住宅の計画に影響を与えてきた。1970年代、日本住宅公団は住宅の質にかかわる個性や多様性などを向上させ、市場化されたオープン部品によりインフィルを構成して生産の合理化を図る研究開発を実施した。本研究の主軸は産官学連携が進められたこの研究開発による可変性を有した集合住宅を対象にして、継続的に事後調査を行うことにより、当初の計画の有効性を分析したものである。

本論文は5部の構成になっている。第Ⅰ部は可変型住宅の居住履歴、改修履歴の調査を通して考察した住まい手と住まいの関係に着目した居住環境の経年変化に関する研究である。第Ⅱ部は第Ⅰ部の研究成果が現代社会の諸課題にどのように応用可能であるかを述べている。第Ⅲ部は第Ⅰ部の研究背景となるオープンビルディングに関する国内外の実践事例と基礎理論を論じている。第Ⅳ部は郵便局庁舎の修繕・改修工事費の履歴データと全国の普通郵便局における支出から長期にわたるライフサイクルコストの調査であり、第Ⅰ部で論じている修繕・改修工事に関する研究の基礎として位置づけられている。第Ⅴ部はわが国の集合住宅の先進的な生産技術や長期優良住宅の普及促進に関して海外で発表した内容である。

可変性を有したインフィル（内装、設備等）は、解体工事に伴う騒音や廃棄物を減らし、環境負荷を低減するため今日の意義も大きい。それに対して本研究によって、特に床勝ち、300mmグリッドモジュール、二重天井と二重床の有効性が実証されたことは、今後、長く使いこなすための標準になりうる成果である。

集合住宅の建築構法学、建築生産学、建築計画学において、可変性を設計時点ばかりではなく、居住が始まってからもそれをどう担保するのが長年の課題であり、実際に可変性を計画に織り込んで供給された集合住宅の実態的研究は少ない。本論文を主に構成する15編の学術論文および単著2冊はそれに対して有益な考察と結果を示し、集合住宅の可変性導入による居住性の向上や建物の長寿命化に寄与する研究として位置づけられる。同じ住宅団地を対象として長期にわたって定期的に調査を行っている事例は世界的にも稀有で、今後の集合住宅の計画ならびに研究に高く貢献するものである。

以上より本論文は、カーボンニュートラルが世界的課題になっている現在、住宅ストックを使い続け、長く住み続けることの実現に資する学術的・社会的価値の高い多くの研究成果を示したものであり、今後の同分野の更なる発展に寄与することが期待される。

よって、ここに日本建築学会賞を贈るものである。

受賞所感

この度、日本建築学会賞（論文）を受賞することができ、これまでにご指導いただきました故内田祥哉先生、坂本功先生、研究室の先輩、一緒に研究に取り組んできた同僚や学生の皆様に、改めて感謝と御礼を申し上げたいと存じます。一連の研究の核となるのは、日本住宅公団や民間企業が建設された集合住宅の居住履歴、改修履歴の追跡調査です。調査対象とさせていただいた集合住宅の企画、計画、設計、監理などを担当された方々のご業績があって初めて成立する研究課題であり、革新的な取り組みに挑まれた日本住宅公団、UR都市再生機構等の方々に敬意を表したいと存じます。追跡調査の主な対象とした多摩ニュータウンのKEP（Kodan Experimental housing Project）の住宅団地については、東京理科大学の初見学教授の先行研究の成果に基づいて研究を行いました。貴重な調査結果をご提供いただいた初見学教授と研究室の皆様、長年に渡り、調査にご協力いただいた居住者の方、管理組合役員の方のご支援、ご協力に心から御礼申し上げます。

我が国の集合住宅の多くは、狭い住戸に長く、快適に住み続けることができるように色々な工夫がなされてきました。可変性に関する取り組みもその一つです。可変性の有効性を検証するための追跡調査が行われていたが、入居開始後の経過年数が短いため正しく分析されていない懸念がありました。そのため、入居開始後20年、30年、35年が経過した時点で調査をし、計画目的がどのように達成されたのかを検証したいと考えたことが本研究の動機です。またマサチューセッツ工科大学に留学した際、日本建築学会の名誉会員でもあるN.ジョン・ハブラーケン教授から「変化を見れば本質がわかる」と教わったことも、居住履歴調査を学生たちと共に行いたいと思ったことの背景にあります。

私は2004年から4年間、日本建築学会建築計画委員会、オープンビルディング小委員会の主査を担当しましたが、その時、先人が取り組まれた技術開発プロジェクトの成果を検証することが、この分野の研究の発展のためには必要だと考えていました。また2003年から8年近く、CIBのW104分科会（Open Building Implementation）の共同主査を米国ボールドステイト大学ステファン・ケンドール教授、香港大学ジア・ベイシ准教授と共同して担当した際、日本の継続的な産官学連携による研究開発の成果に対して、海外の専門家、実務者の関心が高いことを認識し、国際的に情報発信することにも取り組んできました。今回の受賞を感謝すると同時に、この分野の更なる発展のため、引き続き取り組んで参りたいと存じます。



南一誠（みなみ かずのぶ）

芝浦工業大学名誉教授、㈱奥村組技術本部技術部長、東京都市大学・大阪市立大学客員教授／1956年生まれ。東京大学卒業。東京大学大学院およびマサチューセッツ工科大学大学院修了。博士（工学）。作品に青森市民ホール（旧郵便貯金地域文化活動支援施設）。著書に『しなやかな建築』ほか。受賞に都市住宅学会賞・著作賞（2016年）、北米照明デザイン賞優秀賞（2001年）、千葉県建築文化賞（2000年）他。